



## 2007年3月期 決算短信

2007年5月9日

上場会社名 株式会社ナガセ  
 コード番号 9733  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬 昭幸  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 重清 安雄  
 定時株主総会開催予定日 2007年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2007年6月28日

上場取引所 JQ  
 URL <http://www.toshin.com>  
 TEL (0422) 45-7011  
 配当支払開始予定日 2007年6月29日

### 1. 2007年3月期の連結業績 (2006年4月1日～2007年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	25,095	(28.6)	3,661	(42.7)	3,478	(49.9)	1,674	(26.5)
2006年3月期	19,512	(17.5)	2,565	(8.7)	2,320	(13.0)	1,323	(46.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2007年3月期	166 75	— —	22.5	15.6	14.6
2006年3月期	129 13	— —	23.9	14.7	13.1

(参考) 持分法投資損益 2007年3月期 一百万円 2006年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月期	28,295	8,644	29.8	839 41
2006年3月期	16,439	6,453	39.2	639 29

(参考) 自己資本 2007年3月期 8,426百万円 2006年3月期 6,453百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期	4,177	△5,347	5,879	7,620
2006年3月期	3,198	△1,402	△1,913	2,912

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2007年3月期	—	—	—	80 00	80 00	803	48.0	10.8
2006年3月期	—	—	—	60 00	60 00	602	46.5	10.6
2008年3月期 (予想)	—	—	—	80 00	80 00		39.3	

### 3. 2008年3月期の連結業績予想 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	13,299 (48.2)	△5 (—)	△137 (—)	△523 (—)	△52 10
通期	31,179 (24.2)	4,758 (30.0)	4,494 (29.2)	2,041 (21.9)	203 31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・無  
 新規 3社(社名 ㈱四谷大塚・㈱四谷大塚出版・㈱四大印刷) 除外 1社  
 [(注) 詳細は、3ページ「企業集団の状況」をご覧ください。]

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無  
 ② ①以外の変更 有・無  
 [(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2007年3月期 10,148,409株 2006年3月期 10,148,409株  
 ② 期末自己株式数 2007年3月期 109,695株 2006年3月期 105,995株  
 [(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

(参考) 個別業績の概要

1. 2007年3月期の個別業績(2006年4月1日～2007年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	19,329	(8.1)	3,594	(34.2)	3,552	(45.5)	2,013	(58.6)
2006年3月期	17,875	(16.1)	2,679	(4.1)	2,441	(7.1)	1,269	(51.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2007年3月期	200	54	-	-
2006年3月期	123	73	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月期	24,328	8,424	34.6	839 25
2006年3月期	15,975	7,060	44.2	699 79

(参考) 自己資本 2007年3月期 8,424百万円 2006年3月期 7,060百万円

2. 2008年3月期の個別業績予想(2007年4月1日～2008年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	8,256 (4.0)	△393 (-)	△16 (-)	△90 (-)	△8 97
通期	20,701 (7.1)	3,648 (1.5)	4,023 (13.2)	2,209 (9.7)	220 05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、8ページ「3. 経営成績 (3) 次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、前年度からの原油価格上昇が一服したこともあり、堅調な国際経済を背景として、輸出や民間設備投資の増加により企業収益は拡大基調を維持し、家計部門においても、雇用環境や所得環境の改善が個人消費の回復を後押しするなど、緩やかながらも、着実な景気拡大が見込まれる状況にあります。

当業界におきましては、少子化問題が引き続き大きな影響を及ぼしており、消費者による企業、サービスの選別化がさらに進行しております。殊に近時の深刻な学力低下に対する懸念を背景として教育改革が社会的なテーマとなり、「学ぶこと」自体の重要性が再認識されるなか、子供一人ひとりの学習進度や適性に合った指導、また高水準の教育を受けさせたいという父母のニーズは確実に広がりを見せ、ますます教育の「質」や「成果」が問われるようになってまいりました。

このような環境のなか、当社グループでは、引き続き「本当に学力を伸ばす」教育体系の実現を最重点とした施策を進めてまいりました。主要部門である東進ハイスクール、東進衛星予備校では、映像教育のパイオニアとして当社が培ってきた教育技術を最大限に活かした学習指導で効果を上げており、その成果としての大学合格実績も大きく伸ばすことができました。

東進ハイスクールでは新設校舎の充実を進め、当連結会計年度に15校舎を展開、さらに東進衛星予備校においても、様々な加盟校強化策の浸透によりフランチャイズ全体が活性化するなど、順調に業績を伸ばしたほか、その他の部門でも収益性の改善、業績の向上に取り組んでまいりました。

これにより、収入面では東進ハイスクール、東進衛星予備校などの既存部門を中心に、昨年度開設したハイスクール校舎、また新たに連結会社となった四谷大塚、四谷大塚出版の寄与もあり、連結売上高は25,095百万円（前連結会計年度比28.6%増）と前連結会計年度比5,583百万円の増収となりました。また費用面では、人件費や物件費を中心に費用の効率化、収益基盤強化に取り組む一方、東進ハイスクールの校舎展開やコンテンツの充実、戦略的な広告宣伝など積極的な費用投下を進めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業利益3,661百万円（前連結会計年度比42.7%増）、経常利益3,478百万円（前連結会計年度比49.9%増）となり、当期純利益については1,674百万円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度に、株式取得により株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版、および株式会社四大印刷（いずれも本社・東京都）を連結子法人等といたしました。

事業の部門別の状況は以下の通りであります。

東進ハイスクール部門 東進ハイスクール 78校 東進こべつ塾 3校

当社の誇る実力講師陣が提供する最高の品質の授業と、映像授業のメリットを活かした「高速学習」、生徒一人ひとりのレベルや目標に合わせた「スモールステップ」のカリキュラムに加え、学習効果を確認できる「センタープレ入試」・「講座修了判定テスト」・「学力POS」や担任指導など、他にはない学習システムを活用し、確実に学力を伸ばす予備校としての高い評価をいただいております。

なお、当連結会計年度に東進ハイスクール高円寺校・西新井校・金町校・北習志野校・下北沢校・大井町校・蒲田校・早稲田校・南柏校・八千代台校・大森校・光が丘校・荻窪校・向ヶ丘遊園校・土気校の15校舎を開校し、生徒募集を開始しております。

なお、当連結会計年度の売上高は9,254百万円（前連結会計年度比19.0%増）となりました。

（但し、上記の売上高には、当社グループの直営校として、株式会社育英舎教育研究所の衛星予備校部門2校、および株式会社進級スクールの衛星予備校部門9校の売上高を含んでおります。）

東進衛星予備校部門 774校

教育の機会均等を掲げ、通信衛星により全国の加盟校に質の高い授業と革新的な学習システムを送る「東進衛星予備校」は、平成4年の開校以来、全国各地で受験生の支持を集め順調に拡大してまいりました。豊富なカリキュラムと校舎での適切で親身な指導により、現在では我が国最大級の予備校として、ハイスクール部門とともに当社の主要事業となっており、高品質で豊富な講座を加盟校にお届けしております。フランチャイズを構成する加盟校は地域で強固な地盤を持つ有力塾が増加しており当連結会計年度末現在で774校となっております。

なお、当連結会計年度の売上高は 8,735 百万円（前連結会計年度比 6.0%増）となりました。

四谷大塚部門 15 校 （他に Y T ネット加盟教室数 570 教室）

中学受験指導のパイオニアとして、直営校だけでなく全国の加盟塾、提携塾に通う受験生が学習する教材「予習シリーズ」や中学受験模試「合不合判定テスト」などにより、生徒父母から圧倒的な信頼を得ている「四谷大塚」が、下期より当社グループに加わりました。

四谷大塚部門は、首都圏を中心に 15 校舎を展開する教育事業部、全国の Y T ネット加盟塾、提携塾に対する教材販売を進める法人事業部、通信添削をおこなう通信事業部からなり、小学校 1 年生から 6 年生までに特化した形で事業を進めております。

なお、当連結会計年度（対象期間 2006 年 10 月から 2007 年 3 月）の売上高は 3,748 百万円となりました。

東進 D スクール部門

東進 D スクール部門では、映像、インターネットを駆使した遠隔教育、また個別の学習に集合研修を加味したプログラムなど、確実に成果を出せる学習システムの構築に取り組んでおります。

社会人を対象とした東進ビジネススクールは、グローバル化の推進を急務とする企業を中心に、業務と直結する異文化対応力、語学力向上プログラムを提供し、海外赴任予定者、幹部候補生など、企業の核となる人材のコミュニケーションスキル向上に貢献しております。

大学営業部では、リメディアル教育、リーダーシップ研修等、大学及び大学生のニーズに応えるプログラムを開発推進し、基礎学力不足の解消、将来のリーダー育成に貢献しています。

また東進キャンパスでは、小学生から大学生を対象に英語で数学等を学べるスタンフォード大学 EPGY のコースを提供、国際社会に貢献する人材の育成に貢献しています。

なお、当連結会計年度の売上高については、在宅受講部門（旧放送部門）をハイスクール部門に統合した影響もあり、570 百万円（前連結会計年度比 2.3%減）となりました。

小・中学生部門 東進スクール 5 校 育英舎 4 校 進級スクール 12 校

当部門は、株式会社ナガセが運営する東進スクール（東京都）と、株式会社育英舎教育研究所が運営する育英舎（茨城県）、株式会社進級スクールが運営する進級スクール（愛媛県）において事業を展開しております。

小・中学生部門の各スクールでは、民間教育の立場から「本当に学力を伸ばす」ことに取り組み、情熱ある講師陣、生徒一人ひとりに最適化したカリキュラムと、生徒、保護者のニーズに合わせた特色ある指導、またそれぞれの地域に密着したきめ細かい対応により実績をあげています。

なお、当連結会計年度の売上高は、1,103 百万円（前連結会計年度比 4.6%減）となりました。

出版事業部門

“東進ブックス”として数多くの学習参考書をお届けする出版事業部では、「名人の授業シリーズ」「レベル別問題集シリーズ」「ハンドブックシリーズ」が堅調な売行きを維持するとともに、「高速学習シリーズ」「パーフェクトマスター・シリーズ」などの新シリーズにより、着実に市場を拡大しております。

また、特色ある語学書の分野とも合わせて東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校、東進 D スクールなどとのシナジー効果を高めております。

なお、当連結会計年度の売上高は、641 百万円（前連結会計年度比 4.3%増）となりました。

ナガセピーシースクール部門 直営校 18 校 フランチャイズ校 2 校

若年層の就業環境が問題になっているなかで、IT スキル、ヒューマンスキルを身につけて就職・転職できるスクールとしての評価も定着しつつあり、首都圏、関西圏を中心に教室を展開しております。就職実績も高く、受講生の立場に立った学習システムも好評です。

なお、当連結会計年度の売上高は、918 百万円（前連結会計年度比 8.4%増）となりました。

(次期の見通し)

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の動向や金利の引き上げなど不安要因を抱えるものの、国内需要を中心に企業業績は堅調であり、景気の回復基調は継続し、雇用環境・所得環境の本格的な回復が期待されております。

当業界においては、少子化という問題を抱えながらも、深刻な学力低下への懸念もあり、民間教育に対する社会の期待、確実に学習成果が得られる教育機関への希求はますます拡大しております。

このような状況下、当社グループは「本当に学力を伸ばす教育機関」の実現を目指し、引き続き高い水準の教育を追求してまいります。東進ハイスクールでは、短期間で基礎学力がつく速習システムの活用、また生徒一人ひとりに最適な学習計画の設定を支援するシステムの充実など「本当に学力を伸ばす」施策を一段と強化してまいります。新設校舎展開については、引き続き充実を図り、人材の育成にも努めて「本当に学力を伸ばす」ことができる校舎づくりを追求する所存でございます。また東進衛星予備校では加盟校との連携を強化し、加盟校業績の向上をベースとした収益強化を図ってまいります。東進Dスクールは、部門名をビジネススクール本部と改め、対象を大学生から社会人に明確化することで新たな展開を進めており、この他、学習参考書の分野で順調にシェアを拡大中の出版事業部、親身な指導で定評の東進スクールなど、各部門をあげ業績の向上を目指してまいります。

また、関係会社につきましては、新たに当社グループに加わった株式会社四谷大塚他二社で中学受験志向の高まりを背景に、業績の拡大が見込まれるほか、株式会社育英舎教育研究所、株式会社進級スクールを始めとして、各社とも収益性の改善を進めつつあり、今後連結業績への寄与が期待されております。

2008年3月期の業績は、収入面で東進ハイスクール、東進衛星予備校を中心に、大学合格実績に裏打ちされた施策の結実が期待されるほか、四谷大塚部門が加わることにより、売上高31,179百万円を見込んでおります。また、費用面では校舎機能の拡充、加盟校の基盤強化により、費用が先行いたしますが、その一方で、効率的な費用投下を実現し、利益面での減少要因を抑えることで、経常利益4,494百万円、当期純利益については2,041百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は、28,295百万円となり前連結会計年度末に比べ11,856百万円の増加となりました。主な要因は、営業活動が順調に推移したことにより現金及び預金が8,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,791百万円増加したこと、また株式会社四谷大塚他2社の取得などによる有形固定資産の増加2,454百万円、のれん代の増加1,641百万円となっております。

負債総額は、19,650百万円となり前連結会計年度末に比べ9,664百万円の増加となりました。主な要因は、株式会社四谷大塚他2社の取得などによる借入金の増加(長期4,264百万円、短期2,479百万円)、東進ハイスクールなど直営校部門の新年度募集に伴う前受金増加930百万円の他、未払法人税の増加670百万円などとなっております。また、純資産については8,644百万円となり前連結会計年度末に比べ2,191百万円の増加となりました。これは、当期純利益を1,674百万円計上したことや、子会社株式の処分に伴う持分変動差額951百万円の計上などによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ4,708百万円の増加となり、当連結会計年度末には7,620百万円(前連結会計年度比161.7%増加)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は前連結会計年度より978百万円増加し、4,177百万円(前連結会計年度比30.6%増加)となりました。これは、ハイスクール本部における前年新設校舎の収益寄与に伴う増収や、衛星事業本部の加盟校活性化施策により、税金等調整前当期純利益が3,158百万円(前連結会計年度比1,074百万円の増加)となったことを主因とするものです。このほか、新年度募集に伴うハイスクール部門の前受金増加523百万円や、衛星事業部門の預り金増加294百万円などの資金増加、またハイスクール新規校舎開設に伴う設備増加等による減価償却費934百万円(前連結会計年度比159百万円の増加)の計上があったためです。

支出要因としては、法人税等の支払1,192百万円(前連結会計年度比18百万円の増加)、子会社取得に伴う支払利息168百万円(前連結会計年度比91百万円の増加)などがありましたが、前連結会計年度比の資金状況は大きく改善いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は5,347百万円(前連結会計年度比281.4%増加)となりました。これは主として子会社株式の取得による支出4,594百万円と、東進ハイスクールの新規校舎展開に伴う設備、備品等の有形固定資産の取得921百万円と、受講生管理システム等の開発投資548百万円他となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得た資金は5,879百万円(前連結会計年度は1,913百万円の減少)となりましたが、これは子会社の取得に伴う銀行からの資金調達によるものです。支出としては、配当金の支払602百万円がありましたが、前連結会計年度までに有利子負債の圧縮を進めてきたことが奏効し、子会社取得においても機動的に対応することができました。

### ③キャッシュフロー指標のトレンド

	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
自己資本比率(%)	30.7	39.2	29.8
時価ベースの自己資本比率(%)	112.7	108.7	70.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	0.7	2.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	32.5	30.7	68.5

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュフローは、連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

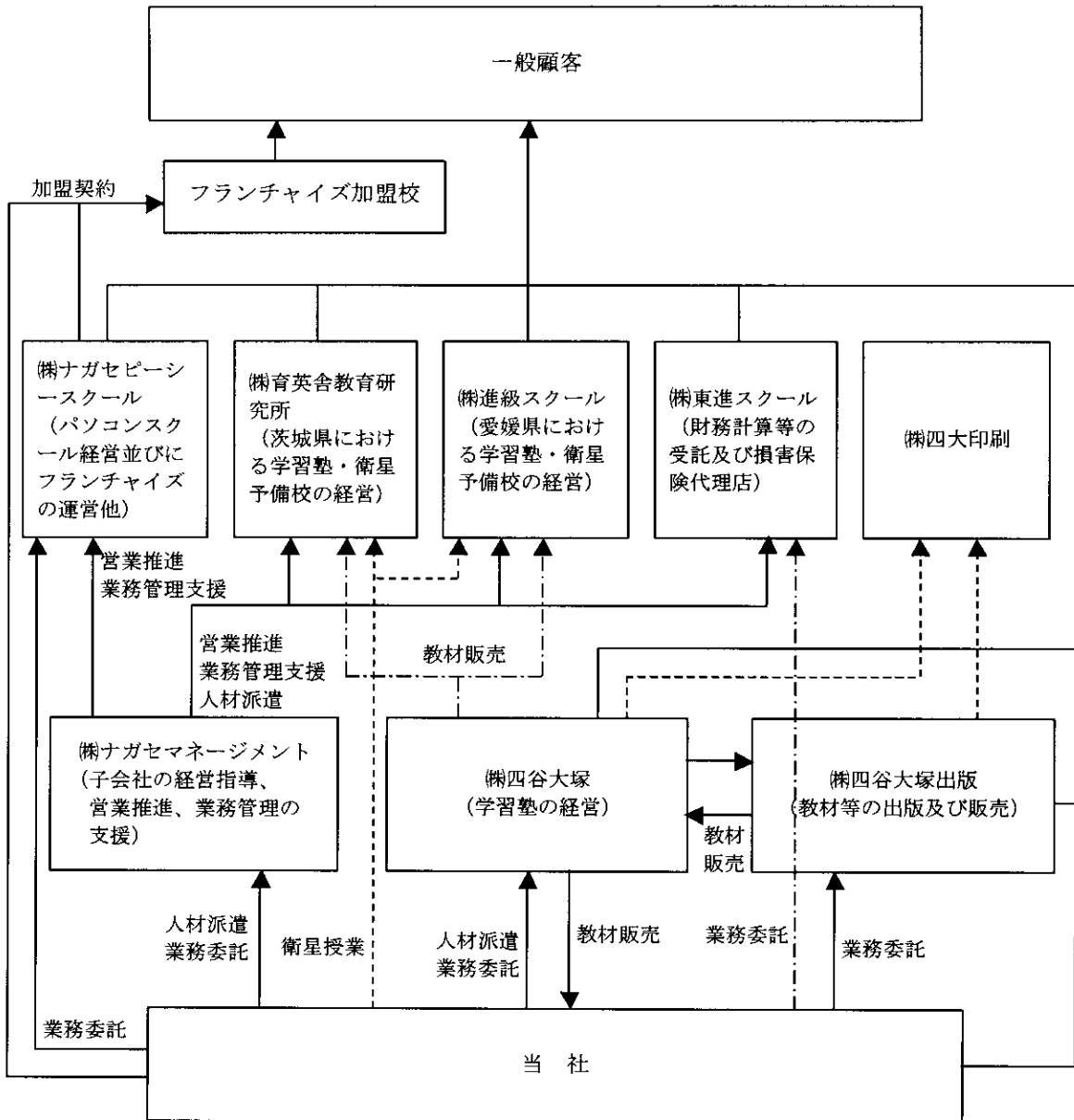
当社は、事業の成長また経営基盤強化など、事業展開を進めるうえで必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持するとともに、業績に応じた株主への利益還元を行うことを利益配分の方針といたしております。

内部留保資金につきましては、コンテンツの充実による教育サービスの向上や、校舎、教室など営業拠点充実による営業力の強化、当社の将来を見据えた新規事業への投資、財務体質の強化などに活用してまいります。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり80円、また、来期の配当につきましても1株当たり80円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社と関係会社8社で構成され、教育事業及び当社の業務に付帯する業務を営んでおります。



- (注) 1. 株式会社ナガセマネージメントは、当社の100%子会社であり、連結子会社であります。
2. 当社の連結子会社である株式会社東進スクール、株式会社育英舎教育研究所、株式会社進級スクールの3社は、当社の連結子会社である株式会社ナガセマネージメントの100%子会社であります。
3. 株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版並びに両社の子会社である株式会社四大印刷は、2006年10月2日の株式取得により100%子会社となりました。
4. 株式会社ナガセマネージメントは、その保有する株式会社ナガセピーシースクールの発行済株式のすべてを2007年1月31日付で永瀬昭典氏に譲渡しております。

### 3. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の利益の増加と経営の効率化を目指しております。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会に貢献する人財の育成」を目標に、教育の分野における技術革新を果敢に推進し、「本当に学力を伸ばす」ことができる新しい教育体系の構築により、社会への貢献を果たすことを経営理念としております。この経営理念のもと、当社では、将来の経営環境の変化にも対応できるよう、組織と経営基盤の強化を図り、成長性、収益性、安定性に優れた企業をつくりあげることが基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の立場から収益性の向上に努め、売上高経常利益率を重要な指標として、その向上を実現し、内部留保の充実と業績に応じた株主への利益還元を行うことで、経営責任を果たしてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「社会に貢献する人財の育成」をテーマとして「教育の機会均等」「教育のイノベーション」を掲げ、新しい教育機関の確立に取り組んでまいりました。主要部門である大学受験の分野では、映像教育を活用した東進ハイスクール（直営校）および東進衛星予備校（FC加盟校）のネットワークが全国の高校生から支持され、その基盤を拡大しつつあります。さらに、効果的で質の高い教育の実現に向け、教材や教授法の開発・改善・充実に注力し、コンテンツを蓄積するとともに、映像授業のメリットを最大限に引き出すために最適な学習環境や支援システムの整備も推進しております。また、センタープレ入試など模擬試験の充実を通して、生徒の学習効果測定においても、成果をあげております。これに加え、2007年3月期より当社の連結会社となった四谷大塚部門が中学受験の分野で培ってきた高い信頼性や、全国の有力塾を結ぶネットワークが、グループ会社として有機的に展開することで、幼児から社会人までを結ぶ今までにない教育体系を構築する可能性が拓けてまいりました。

今後も東進ハイスクール・東進衛星予備校の両主力部門を中心に、引き続き新規校舎を積極的に展開するとともに、教育コンテンツやノウハウなどの経営資産を最大限に活用し「本当に学力を伸ばす」教育体系を作り上げてまいります。さらに、国際化の進展や情報技術の普及向上に対応した新しい教育事業の展開、またM&Aによる企業グループとしての総合力強化などにも精力的に取り組む、全体としてのシナジー効果を高め、より優れた教育の提供に努めてまいります。

収益面においては、幼児から社会人までの一貫した教育体系を活かした収益増強策と併せ、学力向上に焦点を絞った効果的な人件費投入や、経費削減への取り組みなどの施策を引き続き推進し、効率的な費用投下の面からも高水準で安定した収益体質を作り上げてゆく所存でございます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

長期にわたる出生率低下による少子化の問題は、引き続き教育業界に大きな影響を与えております。大学入試の分野では生徒数減少による入試易化に加え、推薦入試の拡大や選抜方法の多様化に伴って、生徒父母のニーズもまた変化しつつあります。学齢人口減少による競争激化と相まって、生徒一人当たりの教育費増勢に見合う形で、父母が期待する成果もより具体的になり、「学力向上」や「志望校合格」など、教育の「質」そのものを問われる状況になっております。このため、生徒父母の選択眼は以前にも増して厳しくなり、市場においては優勝劣敗が鮮明になりつつあります。

このような状況のなか、当社グループは一貫して「本当に学力を伸ばす」教育体系の確立に向けた施策を進めております。東進ハイスクール（直営校）、東進衛星予備校（FC加盟校）の大学受験部門、四谷大塚の中学受験部門を中心に、生徒父母に対し、より信頼性の高い学習システムと教材、模擬試験等を提供していくことで、質の高い教育機関としてのブランドイメージを確立し、教育業界において確固たる地位を築いてまいります。また、収益重視の立場からは、グローバルな視点、ITの活用による効率化を進め、収入増大、費用抑制の両面から利益確保を図ってまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社はコーポレート・ガバナンスの具体的施策として、内部管理体制の整備を図っております。社内業務全般にわたる諸規程を整備し、これに準拠した内部監査を実施、また管理部門が予算統制を管掌し、現業部門に対する牽制機能

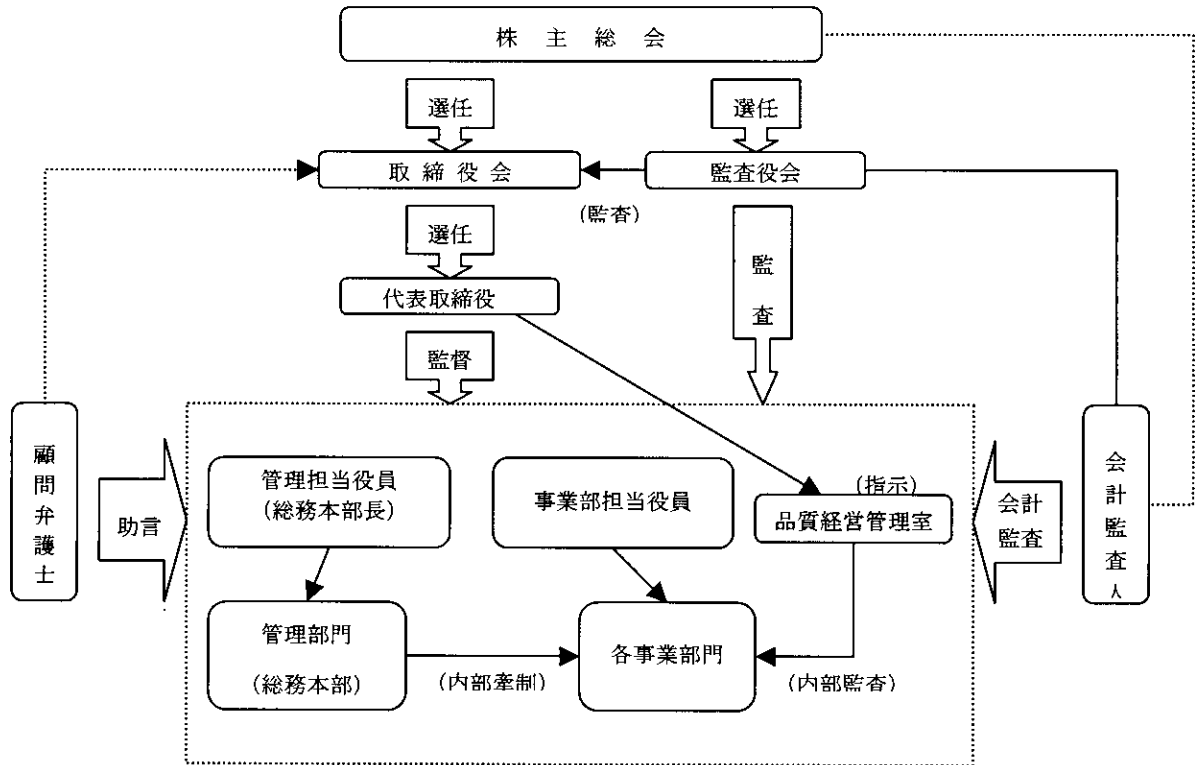


を果たしております。

なお、社内体制、および主な内部管理統制の状況は以下のとおりであります。

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の利益の増加と経営の効率化を目指しております。

なお、社内体制、および主な内部管理統制の状況は以下のとおりであります。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)		当連結会計年度 (2007年3月31日現在)		対前年比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	3,964,799		8,756,624		
2. 受取手形及び売掛金	2,479,699		2,788,297		
3. たな卸資産	293,455		412,147		
4. 前払費用	488,856		606,597		
5. 未収入金	251,813		39,252		
6. 繰延税金資産	159,703		294,932		
7. その他	255,477		341,213		
8. 貸倒引当金	△124,884		△97,476		
流動資産合計	7,768,921	47.3	13,141,587	46.4	5,372,666
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	917,377		2,178,309		
(2) 器具及び備品	639,550		735,917		
(3) 土地	1,766,613		2,898,719		
(4) その他	55,029		20,044		
有形固定資産合計	3,378,570	20.5	5,832,991	20.6	2,454,420
2. 無形固定資産					
(1) 施設利用権	133,347		134,689		
(2) のれん	415,056		2,056,454		
(3) その他	746,562		1,659,427		
無形固定資産合計	1,294,966	7.9	3,850,572	13.6	2,555,606
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	722,771		1,157,084		
(2) 長期貸付金	251,968		204,522		
(3) 長期前払費用	157,556		124,539		
(4) 敷金保証金	2,465,998		3,182,295		
(5) 繰延税金資産	327,524		645,546		
(6) その他	359,285		447,272		
(7) 貸倒引当金	△289,623		△291,495		
投資その他の資産合計	3,995,481	24.3	5,469,766	19.4	1,474,284
固定資産合計	8,669,018	52.7	15,153,329	53.6	6,484,311
III 繰延資産					
創立費	1,881		940		
繰延資産合計	1,881	0.0	940	0.0	△940
資 産 合 計	16,439,821	100.0	28,295,858	100.0	11,856,037

区 分	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)		当連結会計年度 (2007年3月31日現在)		対前年比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	328,872		431,610		
2. 短期借入金	1,061,630		3,541,083		
3. 未払金	1,477,423		1,817,227		
4. 未払法人税等	871,657		1,542,304		
5. 未払費用	198,958		226,497		
6. 前受金	2,056,107		2,986,522		
7. 賞与引当金	159,760		255,088		
8. 返品調整引当金	50,841		61,221		
9. 預り金	1,595,546		1,856,632		
10. その他	130,466		193,861		
流動負債合計	7,931,264	48.8	12,912,049	45.6	4,980,785
II 固定負債					
1. 長期借入金	1,212,818		5,477,021		
2. 退職給付引当金	299,942		583,028		
3. 役員退職慰労引当金	389,312		412,966		
4. その他	153,448		265,922		
固定負債合計	2,055,522	12.5	6,738,938	23.8	4,683,415
負債合計	9,986,787	60.8	19,650,987	69.4	9,664,201
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	2,138,138	13.0	—	—	△2,138,138
II 資本剰余金	2,141,151	13.0	—	—	△2,141,151
III 利益剰余金	2,230,819	13.6	—	—	△2,230,819
IV その他有価証券評価差額金	70,397	0.4	—	—	△70,397
V 自己株式	△127,473	△0.8	—	—	127,473
資本合計	6,453,034	39.2	—	—	△6,453,034
負債・少数株主持分及び資本合計	16,439,821	100.0	—	—	△16,439,821
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	2,138,138	7.6	2,138,138
2. 資本剰余金	—	—	2,141,151	7.6	2,141,151
3. 利益剰余金	—	—	4,221,214	14.9	4,221,214
4. 自己株式	—	—	△134,517	△0.5	△134,517
株主資本合計	—	—	8,365,987	29.6	8,365,987
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	60,569		60,569
評価・換算差額等合計	—	—	60,569	0.2	60,569
III 少数株主持分	—	—	218,313	0.8	218,313
純資産合計	—	—	8,644,870	30.6	8,644,870
負債純資産合計	—	—	28,295,858	100.0	28,295,858

## (2) 連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		対前年比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
I 営業収入	19,512,748	100.0	25,095,482	100.0	5,582,733
II 営業原価	12,806,758	65.6	15,019,784	59.9	2,213,026
営業総利益	6,705,990	34.4	10,075,697	40.1	3,369,706
III 販売費及び一般管理費	4,140,892	21.3	6,414,320	25.5	2,273,428
営業利益	2,565,098	13.1	3,661,376	14.6	1,096,278
IV 営業外収益	51,716	0.3	87,666	0.3	35,950
1. 受取利息	10,327		27,452		
2. 受取配当金	9,511		10,882		
3. 受取家賃	—		13,199		
4. 雑収入	31,877		36,132		
V 営業外費用	296,080	1.5	270,254	1.1	△25,826
1. 支払利息	74,025		131,720		
2. 未使用賃借料	119,362		38,247		
3. たな卸資産廃棄損	40,005		46,410		
4. 雑損失	62,687		53,876		
経常利益	2,320,733	11.9	3,478,788	13.8	1,158,055
VI 特別利益	23,774	0.1	47,715	0.2	23,941
1. 固定資産売却益	52		233		
2. 投資有価証券評価益	—		4,096		
3. 投資有価証券売却益	—		27,813		
4. 貸倒引当金戻入益	—		5,170		
5. 単行本調整勘定戻入益	20,387		10,401		
6. 前期損益修正益	3,333		—		
VII 特別損失	259,889	1.3	367,614	1.4	107,724
1. 資産処分損	110,987		83,753		
2. 固定資産評価損	65,475		—		
3. 投資有価証券売却損	—		1,059		
4. 投資有価証券評価損	—		84,309		
5. 放送チャンネル解約料	9,961		—		
6. 退職給付費用	14,394		—		
7. 減損損失	50,079		196,426		
8. その他特別損失	8,990		2,065		
税金等調整前当期純利益	2,084,618	10.7	3,158,889	12.6	1,074,271
法人税、住民税及び事業税	873,970		1,622,186		
法人税等調整額	△112,570		△137,449		
	761,400	3.9	1,484,736	5.9	723,336
当期純利益	1,323,218	6.8	1,674,153	6.8	350,934

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
連結剰余金

区 分	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
	金 額
	千円
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	1,883,665
II 資本剰余金増加高	257,486
自己株式処分差益	257,486
II 資本剰余金期末残高	2,141,151
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	1,455,927
II 利益剰余金増加高	1,323,218
当期純利益	1,323,218
III 利益剰余金減少高	548,326
1. 配当金	518,326
2. 役員賞与	30,000
IV 利益剰余金期末残高	2,230,819

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日 残高 (千円)	2,138,138	2,141,151	2,230,819	△127,473	6,382,636
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△602,544		△602,544
役員賞与 (注)			△33,000		△33,000
当期純利益			1,674,153		1,674,153
持分変動差額			951,789		951,789
自己株式の取得				△7,043	△7,043
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,990,394	△7,043	1,983,351
2007年3月31日 残高 (千円)	2,138,138	2,141,151	4,221,214	△134,517	8,365,987

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
2006年3月31日 残高 (千円)	70,397	70,397		6,453,034
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△602,544
役員賞与 (注)				△33,000
当期純利益				1,674,153
持分変動差額				951,789
自己株式の取得				△7,043
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△9,828	△9,828	218,313	208,484
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△9,828	△9,828	218,313	2,191,836
2007年3月31日 残高 (千円)	60,569	60,569	218,313	8,644,870

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー

区 分	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	対前年比 増 減
	金 額	金 額	
	千円	千円	千円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,084,618	3,158,889	
減価償却費	774,680	934,138	
のれん償却額	44,168	285,441	
退職給付引当金の増加額	31,220	41,557	
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)	△19,837	23,654	
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	1,564	△31,623	
賞与引当金の増加額(△は減少額)	△1,355	62,072	
返品調整引当金の増加額	6,188	10,380	
受取利息及び受取配当金	△19,838	△38,335	
支払利息	74,025	131,720	
投資有価証券評価益	-	△4,096	
投資有価証券売却益	-	△27,813	
投資有価証券評価損	-	84,309	
投資有価証券売却損	-	1,059	
固定資産評価損	65,475	-	
減損損失	50,079	196,426	
有形固定資産除却損	48,224	41,443	
売上債権の減少額(△は増加額)	14,071	△37,216	
前受金の増加額	379,581	747,513	
預り金の増加額	358,075	144,804	
預り敷金保証金の減少額	△150,056	△38,595	
棚卸資産の減少額(△は増加額)	△39,180	104,487	
仕入債務の増加額	690,455	2,223	
未払事業税の増加額	2,427	3,938	
その他の流動資産の減少額(△は増加額)	51,099	△12,857	
その他の流動負債の減少額	-	△195,004	
役員賞与の支払額	△30,000	△33,000	
その他	13,362	△51,671	
小 計	4,429,050	5,503,846	1,074,796
利息及び配当金の受取額	20,282	34,197	
利息の支払額	△76,319	△168,197	
法人税等の支払額	△1,174,819	△1,192,819	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,198,193	4,177,026	978,832

区 分	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	対前年比 増 減
	金 額	金 額	
	千円	千円	千円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△180,000	△18	
定期預金の取崩による収入	3,400	800	
有形固定資産の取得による支出	△718,360	△921,027	
有形固定資産の売却による収入	-	109,041	
無形固定資産の取得による支出	△434,627	△548,738	
長期前払費用の支出	△103,589	△57,232	
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△4,103	
投資有価証券の売却による収入	18,374	407,341	
新規連結子会社株式の取得による支出	△77,486	△4,594,903	
短期貸付金の純増減額	84,555	△53,774	
長期貸付金の貸付による支出	△16,500	△18,300	
長期貸付金の回収による収入	33,122	63,178	
敷金保証金の支払による支出	△385,525	△212,006	
敷金保証金の回収による収入	358,405	499,722	
その他	17,101	△17,906	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,402,331	△5,347,929	△3,945,597
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△1,477,271	3,590	
長期借入金による収入	400,000	7,078,600	
長期借入金の返済による支出	△1,313,173	△1,763,535	
関係会社株式売却による収入	-	20,100	
ナガセPCスクール増資による収入	-	1,150,000	
自己株式の取得による支出	△2,954	△7,043	
自己株式の売却による収入	998,200	-	
親会社による配当金の支払額	△518,352	△602,261	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,913,552	5,879,449	7,793,001
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	258	△50	△308
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△117,430	4,708,497	4,825,927
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,029,929	2,912,499	△117,430
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,912,499	7,620,996	4,708,497

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

区 分	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	対前年比 増 減
	金 額	金 額	
	千円	千円	千円
現金及び預金期末残高	3,964,799	8,756,624	4,791,825
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,052,300	1,135,628	83,328
現金及び現金同等物期末残高	2,912,499	7,620,996	4,708,497

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は株式会社ナガセマネージメント、株式会社育英舎教育研究所、株式会社進級スクール、株式会社東進スクール、株式会社ナガセピーシースクール、株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版、株式会社四大印刷の8社であり、当該8社を連結しており非連結子会社はありません。なお、株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版、株式会社四大印刷の3社は、当連結会計年度において株式を取得し、連結子会社となったため連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない連結会社（株式会社松尾学院）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

当社及び連結子会社とも、先入先出法による原価法であります。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

当社及び連結子会社とも、定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### ②無形固定資産

当社及び連結子会社とも、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

連結子会社1社は創立費の償却については、5年間の均等償却を行っております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

当社及び連結子会社とも、貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

##### ②賞与引当金

当社及び連結子会社とも、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。

##### ③返品調整引当金

当社は期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。



④退職給付引当金

当社及び連結子会社とも、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

⑥役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当連結年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が33,000千円減少しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しておりますが、それ以外は繰延ヘッジ処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

当社及び連結子会社の8社は、税抜方式を採用し、他の1社は税込方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,426,556千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する運用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,279,745 千円	5,200,435 千円
2. 担保に供している資産	1,904,789 千円	3,911,554 千円
3. 債務保証	— 千円	9,000 千円
4. 自己株式数	105,995 株	109,695 株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
	千円	千円
広告宣伝費	2,026,467	2,835,104
貸倒引当金繰入額	42,551	—
役員報酬	233,715	235,255
給料手当	751,667	1,056,529
賞与引当金繰入額	26,885	112,351
退職給付費用	13,746	25,855
役員退職慰労引当金繰入額	22,387	23,654
賃借料	66,211	551,136
減価償却費	87,984	118,834
のれん償却額	44,168	285,441

(注) 前連結会計年度において、営業原価、販売費及び一般管理費に計上しておりました「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。

### 3. 減損損失

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)			当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																								
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。			当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。																								
場所	用途	種類	場所	用途	種類																						
各校舎、 事務所9件 (東京都他)	教室、事務所	建物、構築物、 器具及び備品、 電話加入権、ソ フトウェア、長 期前払費用	校舎及び 事務所5件 (東京都他)	教室、事務所、	土地、建物、 器具及び備品、 電話加入権、の れん、長期前払 費用																						
ナガセPCスク ール(東京都)	教材開発	長期前払費用	東京都	駐車場、事務所	土地、建物																						
借地 (山梨県)	遊休資産	借地権	鹿児島県	賃貸マンション	土地、建物																						
<p>当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎を、教材開発については商品別にキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>上記各校舎、事務所及びナガセPCスクール教材の一部についてはキャッシュ・フローのマイナスが継続しており、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産については将来の具体的な使用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>19,690 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>11,438</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>10,249</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>2,073</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,079</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定をしており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。</p>			建物	19,690 千円	器具及び備品	11,438	長期前払費用	10,249	借地権	2,073	その他	6,628	合計	50,079	<p>当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>上記各校舎については閉校しており、帳簿価額を全額減額し、また、駐車場、事務所及び賃貸マンションについては市場価格が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>179,001 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>12,266</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,426</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定をしており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。</p>			土地	179,001 千円	建物	12,266	器具及び備品	2,478	その他	2,680	合計	196,426
建物	19,690 千円																										
器具及び備品	11,438																										
長期前払費用	10,249																										
借地権	2,073																										
その他	6,628																										
合計	50,079																										
土地	179,001 千円																										
建物	12,266																										
器具及び備品	2,478																										
その他	2,680																										
合計	196,426																										

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、教育事業の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引に関する注記)

項 目	期 別	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
○リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 24,231 千円 減価償却累計額相当額 11,498 千円 期末残高相当額 12,732 千円	取得価額相当額 511,609 千円 減価償却累計額相当額 191,649 千円 期末残高相当額 319,959 千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年内 <u>1年超</u> 合 計	4,218 千円 <u>9,315 千円</u> 13,534 千円	101,815 千円 <u>227,951 千円</u> 329,766 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料 9,365 千円 減価償却費相当額 8,704 千円 支払利息相当額 533 千円	支払リース料 58,191 千円 減価償却費相当額 51,819 千円 支払利息相当額 6,862 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
(5) 利息相当額の算定方法		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左

(関連当事者との取引)  
役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	永瀬 昭幸	東京都杉並区	—	当社代表取締役	(被所有)直接 23.2	—	—	貸貸料 — —	2,978 — —	前受金 短期貸付金 長期貸付金	250 200,000 80,000 (10,000)
役員	永瀬 昭典	東京都練馬区	—	当社代表取締役	(被所有)直接 11.4	—	—	受取利息 — 1,649	— — 4,899	未収収益 長期貸付金	4,451 80,000 (10,000) 1,201

(注) 1. 期末残高の( )内の数字は内数で一年内回収予定額であり、流動資産のその他(短期貸付金)に含めて計上しております。

2. 永瀬昭幸に対する貸貸料は、市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

3. 永瀬昭幸、永瀬昭典に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)
貸倒引当金	21,172	24,649
未払事業税	72,658	125,964
賞与引当金	60,640	87,136
その他	5,231	57,182
合計	159,703	294,932

繰延税金資産(固定)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)
貸倒引当金	94,670	96,248
退職給付引当金(役員分含む)	295,000	412,705
投資有価証券評価損	105,801	131,894
連結会社間内部利益消去	131,444	120,023
その他	30,790	17,313
合計	657,706	778,185

## 繰延税金負債（固定）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)
連結会社間内部利益消去	259,160	103,143
その他有価証券評価差額	70,242	50,469
その他	779	474
合 計	330,182	154,087

## （有価証券関係）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)			当連結会計年度 (2007年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株式	262,324	376,849	114,525	181,873	290,161	108,287
(2) その他	—	—	—	519,025	516,016	△3,008
合 計	262,324	376,849	114,525	700,899	806,177	105,278

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)			当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
14,102	—	291	414,653	1,148	7,600

## 3. 時価のない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	272,277	277,197
その他	73,644	73,710
合 計	345,922	350,907

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)				当連結会計年度 (2007年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
投資信託	—	—	—	—	392,060	—	23,924	100,032
合 計	—	—	—	—	392,060	—	23,924	100,032

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日)、当連結会計年度(自 2006 年 4 月 1 日 至 2007 年 3 月 31 日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたっては、当社は原則法、子会社は簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2006 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (2007 年 3 月 31 日現在)
(1) 退職給付債務	△308,187	△586,245
(2) 未積立退職給付債務	△308,187	△586,245
(3) 未認識数理計算上の差異	8,244	3,217
(4) 連結貸借対照表計上純額	△299,942	△583,028
(5) 退職給付引当金	△299,942	△583,028

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2006 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (2007 年 3 月 31 日現在)
退職給付費用	59,347	81,151
(1) 勤務費用	40,758	76,588
(2) 利息費用	4,194	4,562
(3) 簡便法から原則法への移行に伴う費用処理	14,394	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2006 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (2007 年 3 月 31 日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.8%	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度において、一括費用処理	同左

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 639円29銭	1. 1株当たり純資産額 839円41銭
2. 1株当たり当期純利益 129円13銭	2. 1株当たり当期純利益 166円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
当期純利益(千円)	1,323,218	1,674,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	33,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(33,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,290,218	1,674,153
期中平均株式数(株)	9,991,639	10,040,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 5. 生産、受注及び販売の状況

販売実績

(単位：千円)

期別 部門	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		当連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		対前年比 増減
	営業収入	構成比	営業収入	構成比	
東進ハイスクール	7,778,666	39.9	9,254,534	36.9	1,475,868
現役高校生	6,925,562	35.5	8,672,114	34.6	1,746,552
本科高卒生	773,668	4.0	581,678	2.3	△191,990
その他	79,434	0.4	741	0.0	△78,693
東進衛星予備校	8,240,463	42.2	8,735,199	34.8	494,736
四谷大塚	—	—	3,748,022	14.9	3,748,022
東進デジタルスクール	583,970	3.0	570,475	2.3	△13,495
小中学部	1,155,739	5.9	1,103,085	4.4	△52,653
東進スクール	329,917	1.7	277,502	1.1	△52,415
育英舎教育研究所	614,021	3.1	462,732	1.8	△151,288
進級スクール	211,800	1.1	362,851	1.5	151,050
出版事業	614,688	3.2	641,455	2.6	26,766
ナガセピーシースクール	847,856	4.3	918,705	3.7	70,848
その他事業	291,364	1.5	124,004	0.4	△167,359
合計	19,512,748	100.0	25,095,482	100.0	5,582,733

(注) 東進ハイスクール部門の現役高校生の営業収入には、(株)育英舎教育研究所及び(株)進級スクールの衛星予備校部門の営業収入を含めております。



## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区 分	前事業年度 (2006年3月31日現在)		当事業年度 (2007年3月31日現在)		対前年比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	3,279,432		6,445,518		
2. 売掛金	2,412,535		2,410,411		
4. たな卸資産	274,924		229,851		
5. 前払費用	404,643		446,953		
6. 短期貸付金	1,365,475		344,781		
7. 繰延税金資産	159,495		219,204		
8. 未収入金	222,901		170,067		
9. その他	20,983		26,779		
10. 貸倒引当金	△242,391		△87,484		
流動資産合計	7,898,001	49.4	10,206,082	42.0	2,308,081
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	720,274		748,324		
(2) 構築物	51,900		63,329		
(3) 車両運搬具	16,965		11,673		
(4) 器具及び備品	598,600		647,059		
(5) 土地	1,587,998		1,419,675		
(6) 建設仮勘定	29,625		1,990		
有形固定資産合計	3,005,364	18.8	2,892,051	11.9	△113,312
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	256,420		256,420		
(2) 電話加入権	38,255		37,754		
(3) 施設利用権	131,322		130,422		
(4) ソフトウェア	435,298		741,834		
(5) ソフトウェア仮勘定	—		69,000		
無形固定資産合計	861,297	5.4	1,235,432	5.0	374,135
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	711,838		610,315		
(2) 関係会社株式	9		5,989,834		
(3) 出資金	1,000		1,000		
(4) 長期貸付金	648,079		559,392		
(5) 敷金保証金	2,250,491		2,132,983		
(6) 繰延税金資産	453,195		512,124		
(7) その他	489,589		479,902		
(8) 貸倒引当金	△343,352		△290,832		
投資その他の資産合計	4,210,852	26.4	9,994,719	41.1	5,783,867
固定資産合計	8,077,514	50.6	14,122,204	58.0	
資 産 合 計	15,975,515	100.0	24,328,286	100.0	8,352,771

区 分	前事業年度 (2006年3月31日現在)		当事業年度 (2007年3月31日現在)		対前年比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	325,243		371,408		
2. 短期借入金	927,600		1,977,400		
3. 未払金	1,282,327		1,217,984		
4. 未払法人税等	865,692		1,455,238		
5. 未払費用	136,650		140,603		
6. 前受金	1,833,354		2,427,719		
7. 賞与引当金	143,248		208,520		
8. 返品調整引当金	50,841		61,221		
9. 預り金	1,471,064		1,776,575		
10. その他	109,339		155,247		
流動負債合計	7,145,362	44.7	9,791,919	40.2	2,646,556
II 固定負債					
1. 長期借入金	941,900		5,264,500		
2. 退職給付引当金	283,486		321,891		
3. 役員退職慰労引当金	389,312		412,966		
4. その他	154,911		112,055		
固定負債合計	1,769,610	11.1	6,111,414	25.1	4,341,803
負債合計	8,914,972	55.8	15,903,333	65.3	6,988,360

区 分	前事業年度 (2006年3月31日現在)		当事業年度 (2007年3月31日現在)		対前年比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	
(資本の部)					
I 資本金	2,138,138	13.4	—	—	△2,138,138
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	534,534	—	—	—	△534,534
2. その他資本剰余金	1,606,617	—	—	—	△1,606,617
資本剰余金合計	2,141,151	13.4	—	—	△2,141,151
III 利益剰余金					
当期末処分利益	2,839,244	—	—	—	△2,839,244
利益剰余金合計	2,839,244	17.8	—	—	△2,839,244
IV その他有価証券評価差額金	69,480	0.4	—	—	△69,480
V 自己株式	△127,473	△0.8	—	—	127,473
資本合計	7,060,542	44.2	—	—	7,060,542
負債及び資本合計	15,975,515	100.0	—	—	15,975,515
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	2,138,138	—	2,138,138
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—	—	534,534	—	534,534
(2) その他の資本剰余金	—	—	1,606,617	—	1,606,617
資本剰余金合計	—	—	2,141,151	—	2,141,151
3. 利益剰余金					
(1) その他の剰余金					
繰越利益剰余金	—	—	4,217,139	—	4,217,139
利益剰余金合計	—	—	4,217,139	—	4,217,139
4. 自己株式	—	—	△134,517	—	△134,517
株主資本合計	—	—	8,361,913	34.4	—
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	63,040	—	63,040
評価・換算差額金等合計	—	—	63,040	0.3	63,040
純資産合計	—	—	8,424,953	34.7	8,424,953
負債純資産合計	—	—	24,328,286	100.0	24,328,286

## (2) 損益計算書

区 分	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		対前年比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
I 営業収入	17,875,456	100.0	19,329,654	100.0	1,454,198
II 営業原価	11,607,821	64.9	11,706,249	60.6	98,427
営業総利益	6,267,635	35.1	7,623,405	39.4	1,355,770
III 販売費及び一般管理費	3,588,468	20.1	4,029,093	20.8	440,625
営業利益	2,679,167	15.0	3,594,311	18.6	915,144
IV 営業外収益	47,899	0.3	165,782	0.9	117,883
1. 受取利息	23,251		40,746		
2. 受取配当金	9,503		10,850		
3. 雑収入	15,144		114,185		
V 営業外費用	285,227	1.6	207,378	1.1	△77,849
1. 支払利息	70,016		105,139		
2. たな卸資産廃棄損	36,645		43,937		
3. 未使用賃借料	119,362		22,437		
4. 雑損失	59,202		35,862		
経常利益	2,441,839	13.7	3,552,716	18.4	1,110,877
VI 特別利益	23,774	0.1	194,201	1.0	170,427
1. 固定資産売却益	52		233		
2. 投資有価証券売却益	—		1,148		
3. 貸倒引当金戻入益	—		182,418		
4. 前期損益修正益	20,387		10,401		
5. その他特別利益	3,333		—		
VII 特別損失	339,890	1.9	336,633	1.7	△3,257
1. 資産処分損	173,870		63,911		
2. 関係会社株式評価損	110,316		—		
3. 投資有価証券評価損	—		80,012		
4. 投資有価証券売却損	—		1,059		
5. 退職給付費用	14,394		—		
6. 減損損失	16,211		191,650		
7. 放送チャンネル解約料	9,961		—		
8. 抱合せ株式消滅差損	6,145		—		
9. その他特別損失	8,990		—		
税引前当期純利益	2,125,722	11.9	3,410,284	17.7	1,284,562
法人税、住民税及び事業税	851,738		1,511,063		
法人税等調整額	4,693		△114,217		
当期純利益	856,432	4.8	1,396,845	7.2	540,413
前期繰越利益	1,269,290	7.1	2,013,439	10.5	744,148
前期繰越利益	1,569,954		—		
当期未処分利益	2,839,244		—		

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

区 分	前事業年度 (2006年3月期)
	金 額
I 当期末処分利益	千円 2,839,244
II 利益処分類	
1. 配当金	602,544
2. 役員賞与金	33,000
(うち監査役賞与金)	(4,042)
合計	635,544
III 次期繰越利益	2,203,700

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自2006年4月1日至2007年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
2006年3月31日 残高 (千円)	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	2,839,244	2,839,244	△127,473	6,991,061	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					△602,544	△602,544		△602,544	
役員賞与(注)					△33,000	△33,000		△33,000	
当期純利益					2,013,439	2,013,439		2,013,439	
自己株式の取得							△7,043	△7,043	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,377,894	1,377,894	△7,043	△1,370,851	
2007年3月31日 残高 (千円)	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	4,217,139	4,217,139	△134,517	8,361,913	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
2006年3月31日 残高 (千円)	69,480	69,480	7,060,542
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△602,544
役員賞与(注)			△33,000
当期純利益			2,013,439
自己株式の取得			△7,043
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△6,440	△6,440	△6,440
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,440	△6,440	1,364,411
2007年3月31日 残高 (千円)	63,040	63,040	8,424,953

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額(販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額)を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日企業会計基準第 4 号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が 33,000 千円減少しております。

5. ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

会計処理方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 8,424,953 千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2006年3月31日現在)	当事業年度 (2007年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 3,006,107 千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 3,092,256 千円
2. 担保に供している資産 1,721,134 千円	2. 担保に供している資産 1,126,726 千円
3. 保証債務 98,330 千円	3. 保証債務 87,290 千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
広告宣伝費 1,781,057 千円	広告宣伝費 2,324,431 千円
貸倒引当金繰入額 200,623 千円	貸倒引当金繰入額 一千円
役員報酬 231,545 千円	役員報酬 235,255 千円
給料手当 533,846 千円	給料手当 597,366 千円
賞与引当金繰入額 23,186 千円	賞与引当金繰入額 75,303 千円
退職給付費用 13,430 千円	退職給付費用 14,632 千円
役員退職慰労引当金繰入額 22,387 千円	役員退職慰労引当金繰入額 23,654 千円
賃借料 17,595 千円	賃借料 26,888 千円



2. 減損損失

前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)			当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																								
当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。			当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。																								
場所	用途	種類	場所	用途	種類																						
校舎5件 (東京都他)	教室	建物、器具及び備品、電話加入権、長期前払費用	校舎2件 (東京都)	教室	建物、器具及び備品、電話加入権、長期前払費用																						
借地 (山梨県)	遊休資産	借地権	東京都	駐車場 事務所	土地、建物																						
			鹿児島県	賃貸マンション	土地、建物																						
<p>当社は、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>上記各校舎についてはキャッシュ・フローのマイナスが継続しており、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産については将来の具体的な使用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>5,760 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,854</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>2,073</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,211</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定をしており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。</p>			建物	5,760 千円	器具及び備品	4,854	借地権	2,073	長期前払費用	2,270	その他	1,252	合計	16,211	<p>当社は、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉えグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>上記各校舎については閉校しており、帳簿価額を全額減額し、また、駐車場、事務所及び賃貸マンションについては市場価格が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>179,001 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>9,849</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,099</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,650</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定をしており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。</p>			土地	179,001 千円	建物	9,849	器具及び備品	2,099	その他	699	合計	191,650
建物	5,760 千円																										
器具及び備品	4,854																										
借地権	2,073																										
長期前払費用	2,270																										
その他	1,252																										
合計	16,211																										
土地	179,001 千円																										
建物	9,849																										
器具及び備品	2,099																										
その他	699																										
合計	191,650																										

①リース取引に関する注記

期 別 項 目	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	当事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
○リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額	取得価額相当額 — 千円 減価償却累計額相当額 — 千円 期末残高相当額 — 千円	—
(2)未経過リース料期末残高 相当額	1 年 内 — 千円 1 年 超 — 千円 合 計 — 千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料 4,466 千円 減価償却費相当額 4,303 千円 支払利息相当額 93 千円	
(4)減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	

②有価証券関係

子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

(3) 執行役員人事

該当事項はありません。